

鎌ヶ谷市施策評価表(事後)

施策の名称	234消防力の強化		
施策のねらい (めざす姿)	市民の生命、財産等の被害を最小限に抑える体制を整えています。		
基本目標	2「自然と社会が調和する環境共生都市」をめざして	施策担当マネージャー	消防本部次長
政策	23安全に暮らせる社会システムをつくります	マネージャー氏名	松本 禎久

I 改革・改善内容(=施策をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	本市の地域環境に相応しい消防車両及び消防資機材等の検討を引き続き行うと共に実施計画に位置付け、計画的に整備を行うことにより、消防力の維持・向上を図る。	③改革・改善内容	本市の地域事情や環境変化に適する消防車両及び消防資機材の検討を引き続き行い、計画的に導入整備を行うことで、消防力の強化を図る。
②①に基づく取り組み結果	本市の地域事情に適する消防車両及び消防資機材等の検討を行い、平成27年度、平成28年度において、救急車、薬剤搬送車、水槽付き消防車の更新及びはしご車のオーバーホールを実施した。		

II 施策の目的・概要

①目的	対象	火災、救急、救助事故等の各種災害	意図(対象をどうするのか)	各種災害の未然防止、被害の軽減を図ることで、市民の生命、身体及び財産を保護し、安全安心な社会を実現する。
②施策の概要	災害活動に必要な資機材等の整備を計画的に進めると共に、職員を各種研修派遣することで知識技術の向上を図る。また、市民による応急手当の実施が促進するよう救命講習受講者の拡大を図り、事業所等の立入検査や消防訓練の実施、住宅用火災警報器の設置を促進することで、火災予防を推進し火災による被害を軽減する。			
③環境分析(状況変化や今後の見込み・市民意向など)	高齢化が進むことで、急病や不慮のケガによる高齢者の救急搬送が増加しており、今後、更に救急需要が増加することが予測される。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①平成27～28年度の施策の成果	各事業の実施により、拠点施設となる庁舎及び消防車両の整備による活動体制を強化し、普通救命講習受講者の増加、住宅用火災警報器の設置率の向上及び出火率の軽減が図られた。							
②施策成果指標	指標名称			単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標値(32年度)
	i	普通救命講習受講者数	人	6,234	7,016	7,659	10,000	
	ii	住宅用火災警報器普及率	%	65.0	70.1	71.5	65.0	
	iii	人口1万人当たりの出火率	%	2.1	2.3	1.7	3.6	
③基本事業成果指標	i	消防車両更新台数	台	5	7	8	18	
	ii	住宅用火災警報器普及率	%	65.0	70.1	71.5	75.0	
	iii	立入検査実施数	件	444	489	528	583	
	iv	普通救命講習受講者数	人	6,234	7,016	7,659	10,000	
	v							
	vi							
	vii							
	viii							
	ix							
④施策の事業費	平成27年度決算	平成28年度決算	市民一人あたり事業費(28年度決算)	平成29年度予算				
事業費(千円)	456,237	335,997	(単位:円)	3,078	円	226,360		

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	複雑高層化する建築物の増加や大規模災害に対する活動体制の強化に加え、高齢者の救急搬送の増加が進む現状を踏まえ、救急体制の整備について継続的に検討が必要である。		
②総合評価	1達成	③総合評価の理由	各事業を計画的に推進することで、全ての事業において計画どおり達成、また進捗が図られた。

V 今後の方向性

①成果の方向性	→維持	②コストの方向性	→維持
③特に重点化する事務事業	消防車両更新事業		
④上記方向性の説明	消防業務は、安全安心な社会生活を実現するため、計画的に事業を推進し消防力の強化を図っていく必要がある。		